

高すぎる国保税問題など県へ要望

11月20日、県下の日本共産党地方議員団は、来年度予算について県と交渉しました。交渉は、堤栄三県議会議員とともに、10時半から午後4時まで二部屋で行なわれ、事前に提出した192項目にわたる申し入れにもとづき、県民のねがいの実現を求めました。

ねがい実現を求めて

平野文活、野田のり子、えんど久子の3名の別府市議は、国民健康保険の問題、30人学級の拡充、療養病床の削減を行なわないこと、小中学校への専任

司書の配置、乳幼児医療費無料制度の充実、同和運動団体への補助金の廃止、障害児などのための教員の増員、などの問題で発言し、実現を求めました。

国保証の取り上げはやめよ

平野文活市議らは、国保税引き下げのため、国の負担を増やすよう求めることや県の補助を要求。また、国保税の滞納を理由とした保険証の取り上げをやめ、特に子どものいる家庭にはただちに保険証を交付するよう求めました。

それに対し、県の担

当者は、「県は、市町村に十分な納付相談に努めるよう助言している。子どものいる世帯については、厚労省の通知にもとづきこれまで以上にきめ細かな対応を行なうよう助言し、さらなる適切な運用に努めたい」と回答しました。

療養病床の削減はやめよ

療養病床の削減をすすめようとしている問題で、野田紀子市議は「別府市では毎月280人ほどの利用者があり、全廃されたら大量の介護難民を生み出すことになる。県はもつと真剣に受け皿を考えよ」と迫りました。県の担当者は「国の決定であり、病院の先生に介護施設への転換にご

理解をいただけるようお願いする」と答えました。議員らは、「病院は、介護施設に転換することはできない。介護保険が始まったときの改築資金の返済がまだ残っている。新しい借金はできない」と実態を示し指摘し、重ねて削減しないよう求めました。



高すぎる国保税、専任司書の配置などの問題で発言する平野文活市議
県議会委員会室にて 08. 11. 20.



同和事業の住宅新築資金貸付こげつき問題 県が責任もち解決すべき

えんど久子市議らは、同和事業の住宅新築資金貸し付け事業の問題で、実態を正確に掌握し、市町村に貸付助成制度について周知するなど援助すること、人権同和担当課や運動団体と協力して取り組むことなどを求めました。議員団は「この問題は、県から条例案が下りてきて市が作ってもので、責任を持って県が解決すべき」と主張。

県の担当者は「助成制度について市町村を集めての会議で周

知していきたい。きょうのご意見をふまえて持ち帰り協議していく。人権同和担当課と協力して取り組みたい。きちんとした全体の枠組みを作って勉強会をして取り組んでいきたい」などと回答しました。

同和団体への補助金の問題では、「委託料を県が残しているから市町村も廃止できない」と、強く廃止を求めました。



公正な同和行政などを求めるえんど久子市議
後ろに野田のり子市議。右端は山下かい青年
学生部長。
08. 11. 20.

企業の責任をただせ

共産党、大分県に申し入れ

日本共産党大分県委員会は、大分県内各企業の労働問題について、県に申し入れを行いました。委員会は、大分県内各企業の労働問題について、県に申し入れを行いました。委員会は、大分県内各企業の労働問題について、県に申し入れを行いました。

家計応援の政治に

ばば候補、宮崎返す



の市

これらの実現と決意を語り、田村氏は、優先、アメ